第2期中期目標期間 大項目見込評価案

							法人	神戸市
大 項 目	達成状況(判断理由)	H 26	H 27	H 28		H 30	自己評価 (見込 評価)	評価 (見込 評価)
第 2 市提ビ業上項 マーの向事	【評価】中期目標を達成した (物に評価できる事項) ○救急医療:中央市民病院では、第2救急病棟、精神科身体合併症病棟の運用を開始し、先端医療センター病院との統合により救急バックベッドを拡充するなど、救急受入体制の強化を図り、厚生労働省が実施する「全国教命救急センター評価」において、総合評価で4年連続全国1位となった。酉市民病院、西神戸医療センターでは、24時間365日の救急医療の提供を着実に継続した。 ○災害医療:中央市民病院と酉市民病院では、熊本地震において、災害時派遣医療チームの派遣等の被災地支援を行うなど、阪神・淡路大震災の経験やその後の自然災害等で得た教訓を生かした医療救護活動を行った。 ○地域医療連携:中央市民病院、酉市民病院、酉神戸医療センターともに、平成26~29年度の4年連続で名介率が上昇するなど、地域医療支援病院として地域医療機関との連携を推進した。 (今後の課題) ○安全で質の高い医療:4病院体制のもと、市民病院機構としてのガバナンスを発揮しながら、市民に対して安全で質の高い極療・4病院体制のもと、市民病院機構としてのガバナンスを発揮しながら、市民に対して安全で質の高い標準医療及び政策的医療を提供する必要がある。 【目標期間における主な実績】・救急医療については、中央市民病院では、救急病床の充実と院内全体の病床運営の効率化のため、平成28年5月に第2救急病棟、8月に精神科身体合併症病棟の運用を開始した。加えて、平成29年11月の先端医療センター病院との統合により救急バックベッドを拡充した。厚生労働省が実施する「全国救命救急センター評価」において、総合評価で4年連続全国1位となるなど、救急受入体制の強化を図った。西市民病院、西神戸医療センターでは、院内救急体制の改善を図り、24時間365日の救急医療の提供を着実に継続した。 ・小児・周産期医療の取り組みでは、中央市民病院との連携強化を図った。西市民病院及び西神戸医療センターについては、リスクの高い分娩にも可能な限り対応する等、地域の医療機関と連携して、安定的に小児・周産期医療を提供した。	A	A	Α	O		A	A

	 ・中央市民病院と西市民病院では、災害拠点病院・神戸市災害対応病院として、平時から対応マニュアルの整備や訓練及び研修会を通じた危機対応能力の向上に努め、熊本地震においては、災害時派遺医療チームの派遺等の被災地支援を行うなど、阪神・淡路大震災の経験やその後の自然災害等で得た教訓を生かした医療救護活動を行った。 ・専門性の高い医療の提供を充実するため、3病院では手術支援ロボット「ダヴィンチ」による治療を継続するなど、積極的に取り組んだ。特に中央市民病院においてはロボット手術センターを設置し、腎臓がんや胃がんにも対応する等、積極的に取り組んだ。 ・5疾病への対応として、高度ながん治療と緩和医療を提供するとともに脳卒中治療や急性心筋梗塞治療、糖尿病治療についても充実した医療を継続して提供し、精神疾患については、中央市民病院で精神科身体合併症病棟を開設し、身体合併症患者を受け入れた。 ・医療の質及び安全性の確保として、コンプライアンスの推進、医療安全対策、院内感染防止を徹底し、全病棟に薬剤師を配置するなど、チーム医療を一層推進した。また、クリニカルパス、DPC等を活用し、医療の質の標準化を図った。 ・市民・患者に提供するサービスの向上としては、患者満足度調査や意見箱によるニーズ把握のもと、中央市民病院では、増築による外来スペースの拡張により、混雑緩和やブライバシーの向上に取り組んだほか、がん市民フォーラム、がんサロン及びがん相談室の常時開放を行った。西市民病院においては、外来案内機能を充実させ、診察の待ち時間の短縮等に努めた。西神戸医療センターでは、国立がん研究センター認定がん相談支援センターの認定を受け、更なるがん相談支援の強化に努めた。 ・地域医療機関との連携では、中央市民病院は地域医療支援病院として、引き続き地域医療機関との間の積極的な紹介、逆紹介に努めるとともに、地域連携懇話会の開催やオープンカンファレンス等を継続した。西市民病院、西神戸医療センターについても、かかりつけ医相談窓口を設置し、患者や市民への啓発活動及び地域医療機関への訪問を強化し、紹介患者の増加に取り組んだ結果、中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターについても、かかりつけ医相談窓口を設置し、患者や市民への啓発活動及び地域医療機関への訪問を強化し、紹介患者の増加に取り組んだ結果、中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センター病院の眼科機能を集約・拡充し、高度専門医療の提供を継続するとともに、新たな高度医療機器を導入し、より安全で精度の高い最大端の手術等に取り組んだ。また、ロービジョンケア(視覚に障害がある人に対する支援)施設と緊密に 						
第 業務運営の改 善及び効率化 に関する事項	連携を行うことで、社会生活や復帰を支援するワンストップセンターとしての取り組みを実施した。 【評価】中期目標を達成した (特に評価できる事項) ○職員の能力向上:資格取得支援制度利用者数が目標期間当初と比べ約2倍に増加するなど、職員が活躍し、やりがいを持てるよう資格取得を促進した。 ○優れた専門職の確保:経験者採用及び育児短時間勤務制度等を継続するなど、看護職員等の確保に積極的に取り組んだ。 ○人事給与制度:平成28年度より医師について人事評価制度を試行実施し、医師以外の職種については本格実施した。	A	A	A	A	A	A

		(今後の課題) ○働きやすい環境づくり:多様な働き方を選択できる労働環境を整備し,職員一人ひとりがより良い将来の展望を持てるよう,医師をはじめとした職員の負担軽減を含めた働き方の改革に取り組む必要がある。 【目標期間における主な実績】 ・人材確保・育成面としては,資格取得支援制度利用者数が目標期間当初と比べ約2倍に増加するなど,職員が活躍し、やりがいを持てるよう資格取得支援制度や研究休職制度等を継続した。また、新規採用職員研修,採用後3年目の法人採用職員研修及び全職場におけるコンプライアンス研修の実施、医事課職員及びMSWの研修会や、4病院合同学術研究フォーラムを実施する等、人材育成の充実を図った。 ・優れた専門職を確保するため、採用説明会への積極的な参加、経験者採用及び全職員への育児短時間勤務制度等を継続するとともに、平成27年4月より新設された神戸市看護大学キャリア支援室との連携強化等により、看護職員の確保にも積極的に取り組んだ。 ・医師の人事・給与制度を再構築するため、医師人事・給与制度再構築委員会において、制度構築に向けた検討を行い、平成28年4月より医師について人事評価制度を試行実施し、医師以外の職種につい						
第 4	財務内容の改善に関する事項	ては本格実施するなど、職員の努力と職責に応じた給与体系の構築を図った。 【評価】中期目標を達成した (特に評価できる事項) ○経営基盤の維持:常任理事会において、月次決算報告等を行い、経営改善に関して活発な議論を展開するとともに、理事会を定期的に開催し、迅速な意思決定と組織の目標と課題の共有化を図った。 ○収入の確保:DPCデータ活用や適切な病床運用の徹底などによる効率的な病院運営を行うとともに、地域医療機関との連携推進による新規患者の確保などによる収入確保に努めた。 ○経常収支及び資金収支:診療報酬改定や消費税負担の影響、給与費の増や高度医療の提供等に伴う費用の増加により、平成27、28年度は赤字となったが、効率的な病院運営や収入確保に努めた結果、平成29年度は黒字を達成した。 (今後の課題) ○経営基盤の維持:市民病院機構としてのガバナンスを発揮し、消費税の改定や医療技術の高度化などの環境の変化に的確に対応するとともに、4病院それぞれが年度ごとの経常収支目標を達成することにより、法人全体で目標期間を通じて収支を均衡させるよう取り組む必要がある。 【目標期間における主な実績】 ・経営に対する取り組みとしては、常任理事会において、月次決算報告等を行い、経営改善に関して活発な議論を展開するとともに、理事会を定期的に開催し、迅速な意思決定と組織の目標と課題の共有化を図った。また、年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを引き続き実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取り組みを通して、PDCAサイクルの確立や全職員の経営意識の向上に取り組んだ。他方、市から運営費負担金の交付を受け、引き続き不採算医療及び行政的医療を行い、市民病院としての役割を果たした。	Α	Α	A	A	A	A

	・中央市民病院においては、精神科身体合併症病棟の開設、地域医療連携のさらなる推進に努めたこと等によって平均在院日数が短縮されたこと、手術件数が増加したこと等により、収益が向上した。西市民病院においては、在宅医療への支援を含め地域医療機関との連携強化を図るとともに、地域包括ケア病棟の導入等によって医業収益を確保した。西神戸医療センターでは、がん診療体制を強化し、外来化学療法の増やPET一CTの導入等により医業収益を確保した。神戸アイセンター病院では、標準医療の着実な提供や先進医療の提供により収入を確保した。 ・カテーテルなど診療材料の共同購入、複数年契約等の多様な契約手法の継続、民間のベンチマークシステムの活用による価格交渉を実施するなど費用の合理化に取り組んだ。 ・決算概要としては、診療報酬改定や消費税負担の影響、給与費の増や高度医療の提供等に伴う費用の増加により、平成27、28年度の経常損益及び当期純損益は赤字となった。早期に経常赤字から脱却し、安定的な経営基盤を確立することを目標に、DPCデータ活用や適切な病床運用の徹底、地域医療機関との連携推進による新規患者の確保、費用の削減等の経営改善策に引き続き取り組むとともに、移管・統合後の円滑な運営、各病院の診療機能の強化等を図った。職員が一丸となり経営改善の取り組みを進めたことにより、平成29年度決算における経常損益は2.5億円、当期純損益は4.1億円の黒字となり、3年ぶりの黒字を達成した。 ・法人全体の単年度資金収支は、平成26年度は14.6億円、平成27年度は▲18.2億円、平成28年度には▲12.3億円、平成29年度には西神戸医療センターの移管等により70.8億円となった。						
その他業務運営に関する重要事項	【評価】中期目標を達成した (特に評価できる事項) ○ PFI 事業: 中央市民病院のPFI 事業について,定期・随時の業務実施状況の確認や改善によって 効率的で円滑な運営を行うとともに,導入後5年間の検証を実施した。 ○市関連病院:平成29年4月に西神戸医療センターが移管され,同11月には先端医療センター病院を中央市民病院と統合し,さらに同12月1日から神戸アイセンター病院を開設し,4病院体制による運営を円滑に開始した。 ○神戸医療産業都市:中央市民病院では,平成29年11月に先端医療センター病院を統合し,医療機能を効果的に継承するとともに,PET-CT検査予約・検診事業を引き継ぐなど,より神戸医療産業都市の中核機関としての役割を強化した。 (今後の課題) ○ PFI事業:先端医療センター病院の統合による対象業務拡大部分への対応の検証に加え,市民病院機構全体で委託業務に関する消費増税の収支への影響を最小限にするための対応についての検討を行うべきである。 【目標期間における主な実績】・中央市民病院のPFI事業については、定期・随時の業務実施状況の確認や改善によって効率的で円滑な運営を行った。また、PFI導入6年目を迎え,導入後5年間の検証を行うため,検討項目の準備を進め,検証を実施した。・市関連病院(中央市民病院,西市民病院,西神戸医療センター,神戸リハビリテーション病院,先端	Α	Α	Α	Α	A	A

資料3-2

医療センター)とは医療機能に応じて積極的に患者の紹介・逆紹介を行うとともに,各部門での連携 会議や研修を実施した。
・西神戸医療センターの市民病院機構への円滑な移管に向け、課題を整理し、常任理事会及び理事会に おいて進捗状況を報告しながら準備を進めたのち、平成29年4月1日に移管した。また、平成29年 度の先端医療センター病院の中央市民病院との統合、神戸アイセンター病院の開設について方針を決 定し、統合に向けた準備を進め、先端医療センター病院は平成29年11月1日に統合し、神戸アイセ ンター病院は同年12月1日に開院した。
・神戸医療産業都市における役割として、中央市民病院では、他人のiPS細胞移植に関する臨床研究を行うべく、大阪大学、京都大学iPS細胞研究所、理化学研究所との共同体制を発足し、平成29年3月に第1例目の移植手術を実施した。加えて、平成29年11月に先端医療センター病院を統合し、医療機能を効果的に継承するとともに、PET-CT検査予約・検診事業を引き継ぐなど、より神戸医療産業都市の中核機関としての役割を強化した。
・神戸低侵襲がん医療センター, 西記念ポートアイランドリハビリテーション病院等周辺医療機関に加え, 平成 29 年度から新たに国際がん医療・研究センター (ICCRC), 神戸陽子線センターとも, それ ぞれの機能特性を生かした連携を推進した。